



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,018	4.5	33	205.5	42	172.6	27	232.4
30年3月期第1四半期	2,113	5.0	10	111.5	15	130.0	8	240.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.95	
30年3月期第1四半期	8.71	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,526	2,949	45.2	3,069.27
30年3月期	6,234	2,931	47.0	3,050.42

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,949百万円 30年3月期 2,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	3.1	120	0.4	130	5.4	80	11.3	83.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,037,080 株	30年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	76,108 株	30年3月期	76,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	960,972 株	30年3月期1Q	961,184 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 補足情報 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策への懸念や中東・中国を初めとするアジア新興国の地政学的なリスクなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は新規販路、新規市場開拓と売上拡大に向け積極的な営業活動を展開してまいりましたが、ホームセンター市場における農具、園芸用品類および物流関連機器の売上が伸び悩み、売上高は2,018百万円(前年同期2,113百万円)となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めた結果、営業利益は33百万円(前年同期10百万円)、経常利益は42百万円(前年同期15百万円)、四半期純利益は27百万円(前年同期8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## (生活関連用品)

ショベル類につきましては、懸命の拡販策を展開したことに加え、個人消費の緩やかな回復基調から、国内向け売上高は204百万円(対前年同期比10.8%増)となりました。輸出は、主要販売先であるイランへの経済制裁により、受注が見込めないなか、新規販路への拡販に努力した結果、売上高は37百万円(対前年同期比5.4%増)となり、ショベル類全体の売上高は242百万円(対前年同期比9.9%増)となりました。

また、大阪北部地震の影響で防災関連用品の特需もありましたが、ホームセンター市場におけるアウトドア用品類、工事・農業用機器類の売上が鈍化し、売上高は1,259百万円(対前年同期比2.9%減)となり、生活関連用品全体の売上高は1,501百万円(対前年同期比1.1%減)となりました。

## (物流機器)

業界内における設備投資は企業収益の改善を背景に堅調であり、当社の受注状況も回復傾向にありますが、当第1四半期累計期間での売上計上に至る物件が少なく、売上高は517百万円(対前年同期比13.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

## (資産)

流動資産は、273百万円増加し4,860百万円(前事業年度末は4,587百万円)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が154百万円減少したものの、電子記録債権が230百万円、商品及び製品が214百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、19百万円増加し1,666百万円(前事業年度末は1,647百万円)となりました。これは主に有形固定資産が13百万円、投資有価証券が7百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、総資産は、292百万円増加し6,526百万円(前事業年度末は6,234百万円)となりました。

## (負債)

流動負債は、237百万円増加し3,009百万円(前事業年度末は2,771百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が185百万円、短期借入金が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、36百万円増加し567百万円(前事業年度末は531百万円)となりました。これは主に固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が20百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、274百万円増加し3,577百万円(前事業年度末は3,302百万円)となりました。

## (純資産)

純資産は、18百万円増加し2,949百万円(前事業年度末は2,931百万円)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	849,104	840,780
受取手形及び売掛金	1,361,619	1,206,833
電子記録債権	937,251	1,167,417
商品及び製品	1,107,816	1,322,085
仕掛品	43,648	45,594
原材料及び貯蔵品	174,648	174,515
未収入金	71,551	42,467
その他	42,799	62,234
貸倒引当金	△1,200	△1,200
流動資産合計	4,587,241	4,860,729
固定資産		
有形固定資産	294,202	308,042
無形固定資産	61,780	54,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,111	1,012,389
その他	289,246	294,314
貸倒引当金	△3,246	△3,246
投資その他の資産合計	1,291,111	1,303,458
固定資産合計	1,647,094	1,666,236
資産合計	6,234,335	6,526,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,173	1,887,972
短期借入金	733,496	826,032
未払法人税等	42,259	6,393
賞与引当金	67,500	17,900
その他	226,220	271,233
流動負債合計	2,771,649	3,009,532
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	81,224	97,984
退職給付引当金	140,700	139,600
その他	109,398	130,363
固定負債合計	531,322	567,947
負債合計	3,302,972	3,577,479

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,284,111	1,283,104
自己株式	△86,528	△86,528
株主資本合計	2,536,591	2,535,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,445	392,113
繰延ヘッジ損益	12,327	21,789
評価・換算差額等合計	394,772	413,902
純資産合計	2,931,363	2,949,486
負債純資産合計	6,234,335	6,526,966

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,113,087	2,018,576
売上原価	1,605,034	1,522,403
売上総利益	508,053	496,173
販売費及び一般管理費	497,157	462,889
営業利益	10,896	33,283
営業外収益		
受取配当金	7,510	10,160
その他	2,399	3,877
営業外収益合計	9,910	14,038
営業外費用		
支払利息	3,229	2,489
手形売却損	1,166	1,162
電子記録債権売却損	495	666
その他	301	445
営業外費用合計	5,192	4,762
経常利益	15,613	42,558
税引前四半期純利益	15,613	42,558
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	5,244	12,736
法人税等合計	7,244	14,736
四半期純利益	8,369	27,822

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	184,517	83.7		204,453	84.4		19,935	10.8
		輸 出	35,826	16.3		37,767	15.6		1,941	5.4
		小 計	220,343	100.0	10.4	242,221	100.0	12.0	21,877	9.9
	農 業 用 機 器 類	国 内	1,282,800	98.9		1,253,229	99.5		△29,570	△2.3
		輸 出	14,722	1.1		6,069	0.5		△8,653	△58.8
		小 計	1,297,522	100.0	61.4	1,259,298	100.0	62.4	△38,223	△2.9
	小 計	国 内	1,467,317	96.7		1,457,682	97.1		△9,634	△0.7
		輸 出	50,548	3.3		43,837	2.9		△6,711	△13.3
		小 計	1,517,866	100.0	71.8	1,501,520	100.0	74.4	△16,346	△1.1
物 流 機 器	国 内	595,221	100.0		517,056	100.0		△78,164	△13.1	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	595,221	100.0	28.2	517,056	100.0	25.6	△78,164	△13.1	
合 計	国 内	2,062,539	97.6		1,974,739	97.8		△87,799	△4.3	
	輸 出	50,548	2.4		43,837	2.2		△6,711	△13.3	
	合 計	2,113,087	100.0	100.0	2,018,576	100.0	100.0	△94,511	△4.5	